

2017.6.20

米国トランプ政権の混迷の深まりと対日・対中外交

<2017年5月29日～6月6日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- トランプ大統領あるいはトランプ政権に対して、米国の有識者・学者は3月時点で不確実、予測不能、経験不足と厳しく評価していたが、最近さらに「no staff」というマイナス評価が加わるなど、政権運営の混迷は一段と悪化している。
- 移民制限、大幅減税、インフラ投資拡大、オバマケア代替法案等トランプ政権が掲げる内政面の重要政策が停滞しており、これが米国経済を悪化させると、18年秋の中間選挙で共和党は厳しい戦いを迫られる。
- 6月1日のパリ協定離脱は、米国内の発電所の温暖化ガス排出量や燃料効率に関する規制撤廃を確実にするにはパリ協定からの離脱が必要であるという離脱派の主張に基づくものだった。
- 政権発足後4か月以上が経過しても殆どの重要ポストが空席のままの状態が続いている。その理由として、政権内に外部の専門家人材を探す能力が不足していること、政権内部の対立により候補者が拒絶されること、外交分野の多くの専門家は、大統領選挙期間中にトランプ大統領を批判する公開書簡に署名したが、そこに署名した人物は任用の対象外とされていることなどが指摘されている。
- 内政面での最大のリスクはロシアゲート事件である。もしモラー特別検察官を中心とする捜査によってトランプ政権内部に関係する重大な問題が指摘されれば、トランプ政権にとって深刻な打撃となるが、今のところその可能性は低いとの見方が多い。
- 米中首脳会談において習近平主席が米国によるシリア攻撃に理解を示したこと、および国連安保理で米英仏共同提案に対して拒否権を発動せず棄権したこと。以上の2つの行動は、米国から評価され、足許の米中関係は平穏な状態を保っている。
- 米国としては、中国に対して、北朝鮮の非核化と米中貿易不均衡改善の2つを求めていく方針である。優先課題は北朝鮮問題であり、秋の党大会終了後も中国が北朝鮮に対して厳しい対応を取らない場合、トランプ政権が貿易不均衡是正策を巡って中国に対して強硬姿勢に転じ、貿易摩擦が激化するリスクが指摘されている。加えて、北朝鮮で拘束され昏睡状態で帰国した米国人大学生が死亡した事件を背景に、米国民の感情が悪化しており、これが新たなリスク要因となっている。
- トランプ大統領がTPPからの離脱を表明した後、日本政府が米国抜きのTPP11の成立を目指していることについて、米国のアジア・太平洋地域の外交専門家の多くはその姿勢を高く評価している。数名の専門家は日本政府は困難に直面しても成立まで決してあきらめないことが最も重要であると日本への期待を述べた。

1. トランプ政権の評価

(1) 政権運営の混迷は一段と悪化

本年 3 月前半に米国を訪問した際、トランプ政権全体に対する評価は、不確実 *uncertain*、予測不能 *unpredictable*、経験不足 *inexperienced* の 3 つの言葉に概ね集約されていた。その時点では、時間の経過とともに、政権運営が落ち着き、徐々に軌道修正を図り、モデレートかつリーズナブルな政策運営へと移行していくのではないかとの期待も一部にあった。

しかし、今回 5 月末から 6 月上旬にかけての出張で、前回とほぼ同じメンバーに面談してトランプ政権の評価を聞くと、「3 か月前よりさらに悪化した」との回答が大多数を占めた。一部に「変わっていない」との評価もあったが、少しでも改善したという評価は皆無だった。

3 月時点での不確実、予測不能、経験不足の 3 つの評価は 6 月時点でもそのままだったうえ、もうひとつ「no staff」というマイナス評価が加わった（詳細は後述）。

このような状況が続いているため、トランプ政権に関する毎日のニュース報道はテレビドラマか映画を見ているようだとの評価も 3 月時点から変わっていない。のみならず、テレビや映画でもこれほどまでの混迷したシナリオは描けないという声もあった。

こうした厳しい評価の背景にあるトランプ政権の組織・政策運営状況は以下のとおりである。

(2) 国内政策が停滞

トランプ大統領は大統領選挙キャンペーン以来、いくつもの大胆な政策運営方針を発表していたが、その殆どが停滞している。

第 1 に、移民抑制策を実施することを掲げたが、地方裁判所および高等裁判所の判断でその政策は違憲とみなされ、実施が凍結された。現在も各地で係争中。

第 2 に、大幅法人減税（35%→15%）、所得減税等減税を梃に投資や消費を刺激することを目指している。しかし、そのための財源が確保されないとして、共和党内部からの強い反対を受け、実施が危ぶまれている。

第 3 に、インフラ建設投資の拡大は、従来から小さな政府の実現を目指す共和党の基本的な考え方にそもそも矛盾しているため、減税政策以上に共和党内部からの賛同を得にくい。加えて、その財源確保の前提として示された経済見通しにおいて経済成長率が 2021 年に 3%に達し、2027 年までその水準を保つと想定している。これが現実離れした楽観的シナリオとなっている点も厳しく批判されている。

第 4 に、オバマケア代替法案は下院を通過したが、新法案のままでは今後 10 年間で 2,400 万人が医療保険への加入資格を失うと予想されているほか（議会予算局の試算）、費用試算も未実施である。上院は下院に比べて共和党の優位は大きくないため、上院の通過は楽観できないと見られている。

こうした国内の重要政策の停滞は経済状況を悪化させる可能性があり、もし経済

のパフォーマンスが低下方向に向かい始めると、18年秋の中間選挙において、共和党は厳しい戦いを強いられることになる。現在は上下両院とも共和党が過半数を占めているが、中間選挙の結果、もし上院だけでも民主党が過半数を占めるようになれば、政策運営は一段と停滞の度を深めることが予想されている。

(3) パリ協定からの離脱

筆者のワシントンDC滞在中の6月1日、トランプ政権はパリ協定からの離脱を表明した。これについてはトランプ政権内部でも意見が分裂していた。ティラーソン国務長官（エクソンモービル前会長兼CEO）、クシュナー大統領上級顧問は残留を主張していたのに対し、バノン主席戦略官、プルーイット環境保護庁長官が離脱を強く主張し対立していた。

トランプ政権は大統領選挙中から、雇用等への悪影響や国家間の規制内容の不平等などを理由にパリ協定離脱、発電所の温暖化ガス排出量や燃料効率に関する規制撤廃を主張していた。このため、それらの規制の実施を義務付けている「クリーンパワープラン」（15年8月、オバマ政権時代に環境保護庁が発表した電力事業者向けの二酸化炭素排出削減に関する政策）を撤廃することを目指してきた。その運用の正当性については今も米国内で裁判で争われているが、仮にパリ協定に留まると、クリーンパワープランの正当性が認められる可能性があるため、国内の規制撤廃を確実にするにはパリ協定からの離脱が必要であるというのが離脱派の主張だった。これに対して残留派は離脱しなくても規制撤廃は可能であると反論していた。

トランプ大統領は最近、外交政策はティラーソン国務長官、クシュナー上級顧問、コーン経済委員会委員長らの穏健派に委ね、内政をバノン主席戦略官ら対外強硬派に任せる形で政権内の役割分担を図ろうとしていると言われている。トランプ政権は今回のパリ協定を国内問題として位置づけ、バノン主席戦略官の主張する離脱を選択したと伝えられている。

また、5月下旬に残留派であるクシュナー上級顧問が、ロシアゲート事件の捜査対象となったことが公表され、同上級顧問の影響力が低下したことも、今回の離脱に影響したと見られている。

(4) 殆どの重要ポストが空席のまま

前段でトランプ政権に対する評価は従来の不確実、予測不能、経験不足の3つに加え、「no staff」というマイナス評価が加わったと述べた。

「no staff」というのはやや誇張された表現であるが、本来政権発足後4、5か月の間に当然任命されるべき多くのポストが以前空席のままである。

通常、米国政権における政治任用ポスト senior political officials は約500あるが、3月時点で任用されていた人数が20名、6月初時点でも40名前後しか任命されていない。これは米国史上かつてなかった異常事態であると言われている。

しかも、通例では、正式に任命される前の段階で、就任予定者が就任するポスト

の職場の近くに仮オフィスを確保し、事前準備を進めていくケースが多いが、今回はその段階にすら至っていないポストが大半であると言われている。

このような状況に陥っている原因としては以下の5点が指摘されている。

第1に、トランプ政権内に政策運営の専門家が乏しいため、適任の専門家人材を探す能力が不足していること。

第2に、政権内部の対立があり、専門家を任用しようとしても、政権内部の反対派から拒絶される例が多いこと。

第3に、外交分野の多くの著名な専門家は、大統領選挙期間中にトランプ大統領を批判する公開書簡に署名したが、そこに署名した人物は任用の対象外とされていること。

第4に、議会との連携が悪く、承認が遅れていること。

第5に、政権内での影響力の強い Bannon 主席戦略官が目指しているのは、順調な政策運営ではなく、旧来型行政システムの破壊であるため、エスタブリッシュメント層からなる政権の組織化を故意に遅延させていると見られていること。

以上の理由に加え、トランプ大統領自身の政策運営に対する関心が薄く、個々の政策をどのように判断し、米国政府をどちらに向かわせるかということにはあまりこだわりがない。主要な政策の中身より、自分自身が大統領として広く国民の注目を浴びることの方を重視していることも、任用が進まない大きな要因の一つと見られている。

こうした状況下、5月30日、ホワイトハウスのダブキ広報関連業務担当ディレクター（広報部長）の辞任が発表された。また、フリーバス首席補佐官、スパイサー報道官が近々辞任するとのうわさも流れているほか、その他の重要ポストも含めた大規模な人事の再編が行われるとの観測があるなど、政権内部の人事は混沌とした状態が続いている。

(5) ロシアゲートと弾劾リスク

内政面での足許の最大のリスクはロシアゲート事件である。ロシアゲート事件と呼ばれている問題の中身は主に以下の2つの疑惑である。

第1に、大統領選挙期間中にロシア政府によるサイバー攻撃等を通じた選挙への干渉をトランプ陣営関係者が支援した疑惑がもたれていること。

第2に、トランプ大統領およびクシュナー大統領上級顧問が、自身の資産公開を拒否し、政権スタート後も引き続きロシア系金融機関等から、自身が所有する企業に対する資金援助を受け続けている疑惑がもたれていること。

この事件の捜査が進展する中、本年2月にフリン大統領補佐官が辞任、5月9日にはコミーFBI長官が解任され、同月17日にモラー元FBI長官（コミー前長官の前任者）がロシアゲート事件専任の特別検察官に任命された。

今後の事件の進展のカギを握るのはモラー特別検察官を中心に進められる捜査

の結果である。捜査結果の公表は 18 年の中間選挙後とされているが、捜査の結果、大した問題が出てこなければ、トランプ政権は動揺せず、中間選挙への影響も大きくないと予想される。

一方、仮にトランプ政権内部に関係する重大な問題が中間選挙前に指摘されれば、トランプ政権にとって深刻な打撃となる。その場合、共和党議員にとってトランプ政権を支持したまま中間選挙に臨むことは大敗を意味する。したがって、選挙前に共和党議員がトランプ大統領の弾劾へと動く可能性があると言われている。そうなった場合、トランプ大統領は弾劾される前に自ら辞任すると見られている。

今後の動向はもちろん、特別検察官が進めるロシアゲート事件捜査の結果次第ではあるが、ある有識者は、辞任または弾劾の可能性は現状 5%程度だろうと述べた。その他の有識者も弾劾の可能性は低いとの見方が多かった。

(6) 支持率は 35%の岩盤をキープ

有識者の間ではトランプ政権の評価がこれほどまで低下しているにもかかわらず、一般の有識者に対するアンケート調査では、5 月 19 日にロイター等が実施した調査でも 38%と、依然「岩盤」と呼ばれる 35%のラインは保持している。

もしトランプ政権がこの支持率を 18 年の中間選挙まで保持し続けることができれば、中間選挙での与野党間のバランスの大きな変化は起こらない可能性が高いと言われている。

政策運営の惨状を見れば、この支持率の安定はやや信じがたいように思われるが、これこそ米国民のエスタブリッシュメント層に対する不信感の根深さを物語っている。トランプ政権の主要メンバーもこの点をよく理解しており、トランプ大統領を大統領選挙において支持した選挙民の動向を注視しながら政権運営を行っていると言われている。

これがもし、日本や英国のような議院内閣制であれば、首相は短期間のうちに辞任に追い込まれる可能性が高いが、米国の大統領制の下では、現在のような状況でも、よほどのことがない限り、任期途中で辞任に追い込まれる可能性は低いと予想されている。

2. 米中関係

(1) 足許の米中関係は安定

4 月 6 日、トランプ大統領は習近平主席との晩餐会の最中に突然、シリアに対するミサイル攻撃の事実とその理由を伝えたが、これに対して習近平主席は短い沈黙の後、一定の理解を示したと言われている。

加えて、4 月 12 日には国連安保理事会において、米英仏 3 国が共同で主導し、シリア政府に対して化学兵器使用の調査協力を求める決議案採決を行った。これに対してロシアが拒否権を発動したのに対して、通常ロシアとともに拒否権を発動する中国が、今回は棄権した。

上記の2つの習近平政権の行動は、米国から評価され、足許の米中関係は平穏な状態を保っている。とくにトランプ大統領は周辺の人々に対して、習近平主席は good friend だと繰り返し語っている由。

(2) 米国の対中政策方針

トランプ政権が中国政府に望んでいるのは、北朝鮮に対して中国がバイラテラルの交渉において強い圧力をかけ、非核化に向かわせることである。

米国としては、中国に対して、北朝鮮の非核化と米中貿易不均衡改善の2つを求めていく方針である。現時点において、北朝鮮問題の方が貿易問題に優先することから、当面中国の北朝鮮に対する対応を待つ方針である。

もし中国政府が北朝鮮の非核化に対して有効な対策を実行できないと判断すれば、トランプ政権は中国に対して米中貿易不均衡の解消を強く求めていくと見られている。

4月の米中首脳会談において、米中貿易不均衡の是正に向けて、中国政府が米国政府の要求に対する具体策を打ち出すまでの猶予期間として100日が設定された。この「100日計画」には貿易不均衡是正対策のほか、中国における金融分野の規制緩和の具体策も含まれている。

米国としては、中国からの輸入を減少させるのではなく、米国の対中輸出を大幅に増加させることによって、貿易不均衡を改善したいと考えている。輸出を増やしたい品目としては、牛肉等農産物、航空機、LNGなどのほか、中国から米国を訪問する旅行客の増加も期待している。

(3) 米中関係を左右する北朝鮮問題と貿易摩擦激化リスク

100日計画決定の期限は7月16日であるが、その時まで中国がトランプ政権を満足させるような具体策を打ち出せる可能性は低いと見られている。その場合でも、北朝鮮問題が優先課題であるため、中国が北朝鮮問題にきちんと取り組む姿勢を示す限り、貿易問題で中国に対して厳しい対応をとる可能性は低いと見られている。

中国は秋に党大会を控えているため、それまでは、外交・安全保障、経済政策運営、構造改革、金融自由化等あらゆる重要政策において、安定を最優先させる方針である。このため、北朝鮮に対しても厳しい対応を採るとは考えにくい。

米国に対しては、100日計画を提出した後も、秋の党大会までは待つてほしいと要望するのではないかと見られている。

これに対して、トランプ政権も中国の北朝鮮対応を期待して、秋の党大会までは待つ可能性はある。しかし、秋の党大会が終了しても、北朝鮮に対する厳しい圧力をかける姿勢が十分見えず、貿易不均衡是正面でも顕著な効果が見られない場合、米国は中国に対して貿易問題を巡って極めて強硬な姿勢で不均衡是正を求める可能性が指摘されている。

中国としては、北朝鮮の安定保持を重視する立場上、米国の要求に沿って北朝鮮に対して非核化を要求して厳しい行動を起こす可能性は低いと考えられる。加えて、足許はトランプ大統領が習近平主席を評価しているとの情報が中国側にも伝わっており、中国はそれを知って、北朝鮮に対してそれほど厳しい対応を採らなくてもトランプ政権の理解を得られると米国政府の意図を誤解しているリスクも指摘されている。

また、米中貿易不均衡是正策も有効な対策を打ち出すことは難しいと予想されることから、秋の党大会終了後、しびれを切らしたトランプ政権が貿易不均衡是正策を巡って中国に対して強硬姿勢に転じると考えられる。

以上のような経緯を背景に、秋以降米中間で貿易摩擦が激化し、米中関係が悪化するリスクが指摘されている。

(4) 米中関係を巡るその他のリスク要因

以上のように、米中関係は足許は平穏な状態を保持しているが、先行きは不透明である。

米中関係に詳しい外交専門家は、トランプ政権の中に中国問題を理解する人材が不足しているため、重要な会談、交渉、声明等に際して、米中間のセンシティブな問題に関して事前に十分なサポートが行われないことを懸念している。その結果として、過去の経緯や背景を十分に理解していない米国政府高官が中国に対して不用意な発言や行動を行い、米中間に無用な摩擦を引き起こすリスクが高いため、米中関係の先行きを予測することは難しいと言わざるを得ないと指摘する。

また、政権内部ではティラーソン国務長官、クシュナー上級顧問、コーン経済委員会委員長らの穏健派と、バノン主席戦略官、ロス商務長官、ライトハイザーUSTR長官、ナヴァロ国家通商会議担当補佐官らの対中強硬派の対立が続いており、様々な意見が政権内に存在している。中国の秋の党大会が終わるまでは現在の平穏な状況が続く可能性が高いが、その後米国が引き続き対中穏健政策を継続するか、強硬姿勢に転じるかは全く不透明であると見られている。

筆者が米国出張から帰国した後、北朝鮮で1年半拘束され、昏睡状態だった米国人大学生が解放されたが、米国帰国直後に死亡した。これを機に米国民の北朝鮮に対する感情が大幅に悪化しており、それがトランプ政権の北朝鮮外交にも影響するとの見方が増えている模様。

一部の専門家は、米国による北朝鮮に対する武力行使の可能性を指摘し始めるなど、北朝鮮問題に新たなリスク要因が加わった（この事件以前は、米国の武力行使は同盟国である韓国を戦火にさらすリスクが高いため、その選択肢はありえないとの見方が大勢だった）。これにより米国の中国に対する要求も強まり、米国が対中強硬姿勢に転じるタイミングが早まる可能性も出てきたと考えられている。

3. 日米関係

(1) TPP11

TPP からの米国離脱決定を受け、日本政府は米国抜きの TPP、いわゆる TPP11 の成立を目指している。これについて、今回面談した米国のアジア・太平洋地域の外交専門家は全員がその姿勢を高く評価するとともに、日本がリーダーシップをとって TPP11 を成立させることを期待しているとの意見が強かった。

ある専門家は、日本が TPP11 を推進すべきであり、米国の上下両院議員、地方の政治リーダー、米国企業の中にもそれをサポートする意見は多いと指摘する。ただし、関係国の思惑は大きく異なるため、これをまとめ上げるのは容易なことではなく、短期間での成立は難しいと予想される。日本としては、短期での成立は期待せず、どんなに時間がかかっても成立させるまで決してあきらめないことが最も重要であると述べた。

また、別の外交専門家は、米国政府内の官僚の多くは米国は TPP から離脱すべきではなかったし、日本が米国抜きでも TPP11 を推進することはいいことであると評価していると指摘する。これまで日本は TPP のような多数の国家が構成する国際的な組織形成を主導したことはなく、常に米国のフォロワーとして行動してきた。その意味で、今回は日本にとって、国際社会におけるリーダーシップを発揮するための非常に貴重な機会である。もし日本が米国抜きでこうした国際組織の設立を成し遂げることができれば、立場が違うとはいえ、米国からの信頼も高まる。

ただ、今回の米国の離脱が突然の出来事で、日本政府に十分な準備期間がなかったことから、直面している状況はかなり厳しいと見られている。

米国政府の官僚の多くはトランプ大統領が TPP からの離脱を表明したことに失望している。本来米国が離脱を決定するためには、政府内部できちんとした調査・分析を行い、TPP 加盟が招くデメリットと離脱の合理的理由を明らかにする必要があるはずだと考えられている。しかし、今回の離脱表明はそうした本来必要なプロセスを一切踏まえることなく、一方的に行われた。

これに対して、ロス商務長官は、大統領選挙期間中に共和・民主両党の大統領候補が TPP からの離脱方針を表明していることを考慮すれば、そうした手続きは不要であると主張している。しかし、多くの官僚はその説明に納得していない。このため、一部の官僚は今も TPP に戻る方法を議論していると推測されている。

米国がこうした状況にあることから、米国政府は TPP11 に強く反対していない。したがって、現在これを推進している日本は、米国から自由な立場に置かれている。ただし、トランプ大統領自身は TPP に反対の立場を取っていることには十分配慮して行動することが必要である。貿易政策全体を見ると、トランプ政権内では基本方針に関するコンセンサスがなく、今も政権内で意見対立が続いている。

(2) 日米貿易摩擦のリスク

2016年の米国の対中貿易赤字は3,470億ドルと米国GDPの1.9%に達した。これに対して対日貿易赤字は688億ドルで、米国GDPの0.4%に過ぎない。このように両国間の貿易不均衡の規模が大きく異なることから、米国の貿易摩擦相手国の中で、中国の存在は際立っており、日本はそれに比べればかなり小さな存在である。したがって、トランプ政権の関心の高さの度合いも中国に比べれば日本は小さい。

とは言え、トランプ政権は日米間でバイラテラルのFTA交渉をスタートさせようとしている。これについて、米国政権内部ではスタンスの違いが存在しており、ロス商務長官はTPPの合意内容に近いもので問題ないと考えているのに対して、ライトハイザーUSTR代表は、コメ、酪農、自動車および医薬品の対日輸出増大、為替円高への修正など、広範な分野で厳しい要求を迫ろうと考えている模様。

政権内部の貿易政策の基本方針が固まっていないことから、現時点では不透明な部分が多いが、日本にとって貿易摩擦問題が再燃するリスクは十分ある。

4. 今後の世界秩序形成において日本が果たすべき役割

トランプ政権発足後4、5か月が経過し、その政策運営の混迷は内政・外交両面において多くの有識者の予想を上回るものとなっている。この政権の下で4年間、米国がこのような政策の混迷状態を持続すれば、米国の国際社会における地位低下が続き、トランプ政権の次にどのような政権が誕生しようとも、これまでの米国一極覇権体制には戻れなくなるとの見方が少なくない。

米国の国際社会における地位の低下は、トランプ政権から始まったものではなく、21世紀入り後、ブッシュ政権、オバマ政権とも米国の信認を低下させ続けてきており、トランプ政権はそれをさらに加速させたとの見方は少なくない。

仮にトランプ政権が4年間とすれば、この3つの政権の任期の合計は20年間であり、これほど長期にわたって国際社会から信頼されない外交を続けられれば、信認の不可逆的低下は不可避であると考えられている。

そうした議論をする中で、これまで日米同盟を基軸としてきた日本の外交はこのままでいいのかという問題を考える必要が生じるのは言うまでもない。

米国の地位低下と言っても、安全保障面では米国が引き続き世界の中で群を抜いた圧倒的優位な存在である状態は、今後も長期にわたって継続することは疑いの余地はない。問題は、経済面、外交面での世界秩序形成メカニズムが、これまでの米国一極体制から、米欧露中印日といった主要国による多元化体制へと移行していく過程において、世界秩序が不安定化するリスクが高まることである。

そうした体制移行局面において、日本はどういう役割を担うべきかについて、今回の出張中に数名の外交専門家と議論した。その際に筆者が述べた考え方は、概略以下のとおりである。

日米同盟が日本の外交の基軸であることは今後も変わらない大前提である。

ただ、世界秩序形成メカニズムが多元化に向かう過程で、米国のリーダーシップが低下すれば、意見集約が難しくなり、結論が出ないまま議論が漂流するリスクが高まる。これは世界秩序の不安定化を意味する。そうした世界情勢化で日本が担うべき役割を考えてみる。

日本は防衛力は保持していても国際紛争に直接武力介入する軍事力は持たないという特殊な国是を憲法上掲げていることが前提である。この前提自体を見直すべきであるという考え方もあり得るが、筆者はこれを変えるべきではないと考える。

このため、他国のようにハードパワーで勝負することが難しく、経済力・文化力に力点を置くソフトパワーが日本の頼るべき力である。

21世紀入り後、世界のグローバル化が進展し、民主主義先進国間では軍事力を行使する機会は大幅に減少しており、軍事力のもつ意味や国際紛争解決における位置づけが徐々に変化してきていると考えられる。

日本は明治維新以後、東洋の国家でありながら西洋の国々と緊密な関係を構築してきており、西洋東洋の両側から一定の信頼を得ている。

その日本には東洋的な伝統精神文化として「和」の理念を尊重する特徴がある。そこには調和・融和・平和といった概念が内包されており、グローバル社会においても広く受け入れられる理念である。

そうした観点から日本の世界における位置づけを考慮すれば、米国一極体制から主要国による多元化体制への移行が進む過程において、日本が主要国間の相互理解・相互信頼を醸成する「和」のプラットフォームを提供する役割を担い、世界秩序の安定保持のために積極的に貢献すべきであるというのが筆者の考え方である。

今回の出張で筆者のこの考え方を伝えたところ、面談した外交専門家のほぼ全員から強い賛同を得ることができた。

以上